

大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、大阪市犯罪被害者等の支援に関する条例（令和2年大阪市条例第20号。以下「条例」という。）第9条第2項に基づき、犯罪等の被害により日常生活に支障が生じている犯罪被害者等に対する日常生活支援事業（「ホームヘルプサービス」「配食サービス」をいう。以下同じ。）及び法律相談の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の意義は、条例の例によるもののほか、次の各号に定めるところによる。

- (1) 市民 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき本市の住民基本台帳に記録されている者又は次に掲げる者であってアからカまでそれぞれに掲げる事項によりやむを得ず本市の住民基本台帳に記録をされずに本市内に居住している者をいう。
 - ア 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（平成13年法律第31号）第1条第1項に規定する配偶者からの暴力を受けていた者
 - イ ストーカー行為等の規制等に関する法律（平成12年法律第81号）第2条第4項に規定するストーカー行為等に係る被害を受けていた者
 - ウ 児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）第2条に規定する児童虐待を受けていた者
 - エ 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）第2条第3項に規定する高齢者虐待を受けていた者
 - オ 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）第2条第2項に規定する障がい者虐待を受けていた者
 - カ その他、本市の住民基本台帳に記録することで、自己の生命又は身体に危害を受けるおそれのある者
- (2) 犯罪等が行われた時 犯罪等の被害の発生した日又は犯罪被害者等が犯罪等の被害を知った日をいう。
- (3) 事業者 ホームヘルプサービス又は配食サービスを実施するにあたり、市長がサービスの提供を委託する事業者をいう。
- (4) ヘルパー ホームヘルプサービスを実施する事業者が派遣する者をいう。

(日常生活支援及び法律相談の実施対象)

第3条 日常生活支援及び法律相談は、市民が次の各号に掲げる犯罪等により当該各号に定める被害を受けた場合において実施するものとする。ただし、被害届を警察に提

出することが困難であると認められる場合を除き、被害届が受理されている場合に限る。

- (1) 人の生命又は身体を害する行為に係る犯罪等（刑法（明治40年法律第45号）第37条第1項本文、第39条第1項又は第41条の規定により罰せられない行為（第35条又は第36条第1項の規定により罰せられない行為を除く。）を含む。以下同じ。）による死亡
- (2) 人の生命又は身体を害する行為に係る犯罪等による傷害若しくは疾病（医師の診断により1か月以上（過失による犯罪等にあつては、3か月以上）の療養を要するもの）
- (3) 性犯罪（刑法第176条、第177条、第179条、第181条及び第241条の罪並びにこれらの罪（同法第176条及び第179条第1項の罪を除く。）の未遂罪）、逮捕若しくは監禁又は略取若しくは誘拐に係る犯罪等による被害一切
- (4) 危険運転致死傷罪その他交通事故による死亡又は全治3か月以上の傷害

（遺族又は親族の範囲）

第4条 本要綱にある助成を受けることができる遺族とは、犯罪等により死亡した者の死亡時において、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 犯罪等により死亡した市民の配偶者（法律上の身分関係が無い者であっても、これと同視しうる事情にある者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者、又は本市ファミリーシップ宣誓書受領証の交付など公的な証明を受けているLGBTなどの性的マイノリティのパートナーであつた者）を含む。以下同じ。）
 - (2) 犯罪等により死亡した市民及びその配偶者の二親等以内の親族（本市ファミリーシップ宣誓書受領証の交付などLGBTなどの性的マイノリティにかかる公的な証明を受けている子（養子を含む。）又は親（養親及びその配偶者を含む。）を含む。以下同じ。）（子については、縁組の届出をしていないが、事実上養子縁組関係と同様の事情にあつた者を含む。以下同じ。）
- 2 助成を受けることができる親族とは、犯罪等が行われた時において、次の各号のいずれかに該当する者とする。
- (1) 犯罪等により第3条第2号から第4号に規定する被害を受けた市民の配偶者
 - (2) 犯罪等により第3条第2号から第4号に規定する被害を受けた市民及びその配偶者の二親等以内の親族

（ホームヘルプサービスの実施対象者）

第5条 市長は、第3条各号に規定する犯罪等の被害が警察への照会等により客観的に確認でき、次に定める資格要件のいずれかに該当する者が当該犯罪等の被害を受けたことにより、家事等を行うことについて支障が生じていると認められる場合に、無償でホームヘルプサービスを実施する。

- (1) 遺族であって、ホームヘルプサービスの実施の申請を行う時点において市民である者
- (2) 第3条第2号から第4号に規定する被害を受けた者であって、当該犯罪行為が行われた時及びホームヘルプサービスの実施の申請を行う時において市民である者
- (3) 第3条第2号から第4号に規定する被害を受けた市民の親族であって、ホームヘルプサービスの実施の申請を行う時点において市民である者

(ホームヘルプサービスの実施内容)

第6条 ホームヘルプサービスの内容は、対象者が、犯罪等が行われた時まで日常的に行っていたことのうち、次に掲げる内容とし、原則として対象者の居宅（大阪市内）においてサービスを実施するものとする。

- (1) 調理、衣類の洗濯、住宅の掃除及び整理整頓、生活必需品の買い物などの家事
- 2 前項に掲げるサービスは、ヘルパーにより実施されるものとする。
- 3 1日あたりの利用回数及び利用時間（時間単位で決定するものとする。）は原則として次のとおりとする。
 - (1) 利用回数 1日あたり1回
 - (2) 利用時間 1回あたり3時間以内（ヘルパーの派遣が1人の場合）
- 4 利用期間は、犯罪等が行われた時の属する日から翌年の同日又は第14条の規定により実施を決定した日の翌日から起算して30日を経過する日のいずれか遅い日までとし、一事件につき合計96時間以内（ヘルパーの派遣が1人の場合）とする。
- 5 利用時間帯は、対象者及び事業者双方と協議のうえ、決定する。
- 6 利用日は、12月29日から1月3日を除く日とする。
- 7 申請者が利用時間内に居宅に不在の場合には実施しないものとする。

(配食サービスの実施対象者)

第7条 市長は、第3条各号に規定する犯罪等の被害が警察への照会等により客観的に確認でき、次に定める資格要件のいずれかに該当する者が当該犯罪等の被害を受けたことにより、食事を用意することについて支障が生じていると認められる場合に、無償で配食サービスを実施する。

- (1) 遺族であって、配食サービスの実施の申請を行う時点において市民である者
- (2) 第3条第2号から第4号に規定する被害を受けた者であって、当該犯罪等が行われた時及び配食サービスの実施の申請を行う時点において市民である者
- (3) 第3条第2号から第4号に規定する被害を受けた市民の親族であって、配食サービスの実施の申請を行う時点において市民である者

(配食サービスの実施内容)

第8条 配食サービスの内容は、次に掲げる内容とし、原則として対象者の居宅（大阪

市内)において配食サービスを提供するものとする。

- (1) 1日につき1回の食事(弁当)を、前条に規定する対象者の居宅へ配達する。
- (2) 利用期間は、犯罪等が行われた時の属する日から翌年の同日又は第14条の規定による実施を決定した日の翌日から起算して30日を経過する日のいずれか遅い日までとし、配達する日数は30日以内とする。
- (3) 配達時間は、対象者及び事業者双方と協議のうえ、決定する。
- (4) 配達する日は、12月29日から1月3日を除く日とする。
- (5) 配達する食事(弁当)の数は、1回につき前条に規定する対象者の人数を上限とする。

(法律相談の実施対象者)

第9条 市長は、第3条各号に規定する犯罪等の被害が警察への照会等により客観的に確認でき、次に定める資格要件のいずれかに該当する者が当該犯罪等の被害を受けたことにより、直面している法律問題に関し被害回復のために採りうる法的手段の説明など法的知識に基づく支援が必要であると認められる場合、無償で犯罪被害に精通した弁護士による法律相談を実施する。

- (1) 遺族であって、法律相談の実施の申請を行う時点において市民である者
- (2) 第3条第2号から第4号に規定する被害を受けた者であって、当該犯罪等が行われた時点及び法律相談の実施の申請を行う時において市民である者
- (3) 第3条第2号から第4号に規定する被害を受けた市民の親族であって、法律相談の実施の申請を行う時点において市民である者

(法律相談の実施内容)

第10条 前条の規定による法律相談は、一事件につき1回当たり1時間30分を上限とし、犯罪等が行われた時の属する日から翌年の同日又は第14条の規定による実施を決定した日の翌日から起算して30日を経過する日のいずれか遅い日までを利用期間として2回まで実施することができる。なお、大阪府犯罪被害者支援調整会議において法律相談が実施された場合は、1回のみ実施する。

(利用の制限)

第11条 市長は、次に掲げる場合には、日常生活支援事業及び法律相談を実施しないことができる。

- (1) 犯罪等が行われた時において犯罪等の被害者である市民と加害者との間に第4条第1項で定める遺族又は同条第2項で定める親族の関係(当該遺族又は親族の関係が破綻していたと認められる事情等がある場合を除く。)がある場合。ただし、犯罪等が行われた時に犯罪等の被害者が監護していた18歳未満の遺族がいる場合には、その遺族及び助成の申請時においてその遺族を現に監護している市民はこの限りでない。
- (2) 犯罪等の被害を受けた市民又は次条第1項の申請書を提出する者に、当該犯罪等を教唆し、又はほう助する行為や、過度の暴力又は脅迫、重大な侮辱等当該犯

罪等を誘発、その他当該犯罪等に関連する著しく不正な行為など、その責めに帰すべき行為があった場合

- (3) 過失による被害においては、被害者に重大な過失があった場合
- (4) 犯罪等の被害者である市民又は次条第1項の申請書を提出する者が大阪市暴力団排除条例（平成23年大阪市条例第10号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当すると認められた者であった場合
- (5) 前4号に掲げる場合のほか、犯罪等の被害を受けた市民が当該犯罪等を容認していた場合や、当該市民及びその遺族又は親族と加害者との関係その他の事情から判断して、日常生活支援事業及び法律相談を実施することが社会通念上適切でないとして市長が認めた場合

（利用申請）

第12条 第6条、第8条に定める日常生活支援事業又は第10条に定める法律相談を利用しようとする場合は、大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等利用申請書（第1号様式）及び犯罪被害に関する申立書（第2号様式）により市長に申請しなければならない。

2 前項の申請書には、次に掲げる区分に応じ、それぞれ当該区分ごとに掲げる書類を添付しなければならない。ただし、条例に基づき定める他の支援に係る申請で提出した書類をもって代えることができると認められる場合は、その一部の添付を省略することができる。

(1) 遺族が申請するとき

ア 申請者及び利用の対象者が申請を行う時点において市民であることを証明することができる書類

イ 犯罪等により死亡した者が、当該犯罪等が行われた時に市民であったことを証明することができる書類

ウ 犯罪等により死亡した者の死亡の事実及び死亡の年月日を証明することができる書類

エ 申請者と犯罪等により死亡した者との続柄を証する戸籍全部（個人）事項証明書（戸籍謄本・抄本）、その他の地方公共団体の長が発行する証明書。申請者が犯罪等により死亡した者と婚姻又は養子縁組の届出をしていないが、事実上婚姻又は養子縁組関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を認めることができる書類。申請者が犯罪等により死亡した者と本市ファミリーシップ宣誓書受領証の交付などLGBTなどの性的マイノリティにかかる公的な証明を受けているパートナー、子（養子を含む。）又は親（養親及びその配偶者を含む。）であるときは、ファミリーシップ宣誓書受領証等の公的証明書

オ その他市長が必要と認める書類

(2) 第3条第2号から第4号に規定する被害を受けた者又は親族が申請するとき

- ア 申請者及び利用の対象者が申請を行う時点において市民であることを証明することができる書類
- イ 第3条第2号から第4号に規定する被害を受けた者が、当該犯罪行為が行われた時及び助成の申請を行う時において市民であることを証明することができる書類
- ウ 第3条第2号又は第4号に規定する被害を受けた者にあつては、負傷又は疾病の状態及び療養に係る日数に関する医師の診断書その他の証明書の写し
- エ 親族の申請にあつては、申請者と被害者との続柄を証する戸籍全部（個人）事項証明書（戸籍謄本・抄本）、その他の地方公共団体の長が発行する証明書。申請者が被害者と婚姻又は養子縁組の届出をしていないが、事実上婚姻又は養子縁組関係と同様の事情にあつた者であるときは、その事実を認めることができる書類。申請者が被害者と本市ファミリーシップ宣誓書受領証の交付などLGBTなどの性的マイノリティにかかる公的な証明を受けているパートナー、子（養子を含む。）又は親（養親及びその配偶者を含む。）であるときは、ファミリーシップ宣誓書受領証等の公的証明書
- オ その他市長が必要と認める書類

（申請の期限）

第13条 前条の規定による申請は、犯罪等が行われた時から1年を経過したときは、することができない。ただし、申請期間内に申請しなかったことについて、やむを得ない理由があると市長が認めるときは、この限りでない。

（利用の決定）

第14条 市長は、第12条に定める申請があつた場合には、申請が到着してから概ね20日以内（関係機関等に対し、犯罪等の被害に関する情報等を照会している期間を除く）に当該申請に係る日常生活支援事業又は法律相談を実施又は実施しない旨を決定し、大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等審査結果通知書（第3号様式）により申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定による決定を行うために必要がある場合は、当該被害者又は申請者の同意を得て、関係機関等に対し、犯罪等の被害に関する情報、犯罪等の被害を受けた市民及びその遺族、親族の続柄又は居住の実態等を調査することができる。

（日常生活支援又は法律相談の実施）

第15条 市長は、前条の規定により利用の決定を通知した場合は、事業者に対し、日常生活支援事業又は法律相談の実施を依頼するものとする。

2 事業者は前項に規定する依頼を受け、前条の規定により利用の決定を受けた者（以下「利用者」という。）に日常生活支援事業又は法律相談を実施するものとする。

(利用変更・廃止)

第16条 利用者が、その利用回数、利用時間、利用日数、利用期間、実施対象者及びサービスの提供先の変更を希望する場合又は利用の中止を申し出る場合は、大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等利用変更申請書（第4号様式）を市長に提出しなければならない。

2 前項の規定により実施対象者を追加する場合は、第12条第2項に定める書類を添付しなければならない。ただし、既に提出された書類で確認できる場合は添付を省略することができる。

3 市長は、第1項の規定による申請があった場合は速やかに審査を行い、大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等利用変更決定通知書（第5号様式）により申請者に通知するものとする。

4 市長は、前項の規定により利用変更の決定を通知した場合は、その内容を事業者へ伝達するものとする。

(利用の決定の取消し)

第17条 市長は、利用者に利用資格がないと判明したときは、当該決定を取り消すとともに以降のサービスを中止し、これまでににかかった費用を返還させることとする。

2 市長は、利用者が、偽りその他不正の手段により当該決定を受けたと認めるときは、当該決定を取り消し、これまでににかかった費用を返還させることとする。

3 市長は、前2項の取り消しを行った場合においては、大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等利用決定取消通知書（第6号様式）により利用者に通知するものとする。

(施行の細目)

第18条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市民局長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行し、令和2年4月1日以降に発生した犯罪等の被害について、適用する。

附 則

この改正規定は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この改正規定は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この改正規定は、令和4年8月1日から施行する。

附 則

1 この改正規定は、令和5年4月1日から施行する。

2 この改正規定の施行の際、改正前の本要綱様式第2号による用紙については、改正後の本要綱の規定にかかわらず、当分の間使用することができる。

附 則

1 この改正規定は、令和5年7月13日から施行する。

2 この改正規定による改正後の大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等実施要綱（以下「改正後要綱」という。）の規定は、刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律（令和5年法律第66号。以下「改正法」という。）第1条による改正後の刑法（以下「改正後刑法」という。）第176条、第177条、第179条、第181条及び第241条の罪、並びにこれらの罪（改正後刑法第176条及び第179条第1項の罪を除く。）の未遂罪に係る犯罪等による被害一切を受けた場合について適用し、改正法附則第2条第1項によりなお従前の例によることとされる場合における改正法第1条の規定による改正前の刑法（以下「改正前刑法」という。）第176条から第179条まで、第181条及び第241条の罪、並びにこれらの罪（第176条及び第178条第1項、第179条第1項の罪を除く。）の未遂罪に係る犯罪等による被害一切を受けた場合については、なお従前の例による。

3 この改正規定の施行の際現に存するこの改正規定による改正前の大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等実施要綱様式第1号による用紙は、改正後要綱の規定にかかわらず、当分の間なおこれを使用することができる。

附 則

この改正規定は、令和6年4月1日から施行する。

(第1号様式)

大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等利用申請書

年 月 日

(申請先) 大阪市長

申請者 住所 _____

ふりがな
氏名 _____

電話 _____

被害者との続柄 _____

「大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等実施要綱」の規定を順守し、また裏面同意に承諾のうえ、必要書類を添えて次のとおり大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等の利用を申請します。

助成内容	<input type="checkbox"/> ホームヘルプサービス <input type="checkbox"/> 配食サービス <input type="checkbox"/> 法律相談
対象要件	<input type="checkbox"/> 死亡（交通事故、過失を含む） <input type="checkbox"/> 全治1か月以上の傷害又は疾病 <input type="checkbox"/> 逮捕、監禁 <input type="checkbox"/> 略取、誘拐 <input type="checkbox"/> 不同意性交等（未遂含む） <input type="checkbox"/> 不同意わいせつ <input type="checkbox"/> 全治3か月以上の交通事故、過失犯罪

利用内容等

利用項目		申請内容
ホームヘルプサービス	必要な理由
	利用予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
	利用予定時間	時間（1回当たり 時間まで）
	実施対象者（派遣先）	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請者以外(住所).....(氏名).....(申請者との続柄).....

配食サービス	必要な理由
	利用予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
	利用予定日数	日（1日当たり 食まで）
	実施対象者 (配達先)	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ（申請者含む計 名） <input type="checkbox"/> 申請者以外 (住所) (氏名) (計 名) (申請者との続柄).....
法律相談	必要な理由
	利用希望回数	回
	実施対象者	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請者以外 (住所) (氏名) (申請者との続柄).....

申請事項に係る調査等への同意

- * 私は、大阪市暴力団排除条例（平成 23 年 3 月大阪市条例第 10 号）第 2 条第 1 項第 2 号に規定する暴力団員でないことを、警察当局へ照会することについて同意します。
- * 私は、日常生活支援にかかる申請内容に虚偽がないことを認め、また本要綱を遵守し、支援の実施後に虚偽その他不正な手段による申請であったと市長が認めた場合には、支援の実施にかかった費用を市に返還することに同意します。

(第2号様式)

犯罪被害に関する申立書

年 月 日

(申請先) 大阪市長

被害の概要

被害届の提出 または事故の届出	有 ・ 無	被害届提出日 または事故の届出日	年 月 日
罪 種		届出警察署	警察署
被害者の氏名	ふりがな 氏 名		
生年月日	(年 月 日生まれ)		
被害届の受理番号等 ※わかる方は記入		被害年月日:	年 月 日
住所 (被害時)	大阪市		
被害場所			
被害者及び申請者について	<input type="checkbox"/> 被害者及び申請者は、犯罪を誘発するような行為その他、責めに帰すべき行為は行っていません。		
車両乗車中に交通事故被害を受けた場合の被害者及び申請者の運転について	事故時に乗車中の車両について <input type="checkbox"/> 飲酒運転ではありません。 <input type="checkbox"/> 無免許運転ではありません。 <input type="checkbox"/> 違法薬物等を使用後の運転ではありません。		

私は、上記の申立て内容について、警察当局へ確認を行うこと及び必要に応じて警察または検察当局に事件の処理状況（送検の確認または処分の状況等）を確認することについて、同意いたします。

ふりがな
氏 名 _____

住 所 _____

電話番号 _____

被害者との続柄 _____

(第3号様式)

大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等審査結果通知書

大市民第 号
年 月 日

様

大阪市長

印

年 月 日付で申請のありました、大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等の利用につきましては、次のとおり決定しましたので、通知します。

- 1 ホームヘルプサービス 配食サービス 法律相談 について、次のとおり実施します。

利用項目	利用期間等		
ホームヘルプサービス	利用期間	年 月 日から 年 月 日まで	
	利用上限時間	時間（1回当たり 時間まで）	
配食サービス	利用期間	年 月 日から 年 月 日まで	
	利用上限日数	日（1日当たり 食まで）	
法律相談	利用上限回数	回 ※利用期限は 年 月 日まで	

※各利用項目において、利用期間又は、利用上限時間・利用上限日数・利用上限回数・利用期限のいずれかに達した時点で支援が終了となります。

- 2 ホームヘルプサービス 配食サービス 法律相談 について、実施しません。

実施しない理由：

(第4号様式)

大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等利用変更申請書

年 月 日

(申請先) 大阪市長

申請者 住所 _____

ふりがな
氏名 _____

電話 _____

被害者との続柄 _____

次のとおり、大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等の利用内容の } 変更
中止を申請します。

変更する 助成内容	<input type="checkbox"/> ホームヘルプサービス <input type="checkbox"/> 配食サービス <input type="checkbox"/> 法律相談
--------------	---

変更内容

利用項目	変更後の内容	
ホームヘルプ サービス	変更する理由
	利用予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
	利用予定時間	時間 (1回当たり 時間まで)
	実施対象者 (派遣先)	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請者以外(住所).....(氏名).....(申請者との続柄).....

配食サービス	変更する理由
	利用予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
	利用予定日数	日（1日当たり 食まで）
	実施対象者 （配達先）	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ（申請者含む計 名） <input type="checkbox"/> 申請者以外 （住所）..... （氏名）.....（計 名） （申請者との続柄）.....
法律相談	変更する理由
	利用期限	年 月 日まで
	利用希望回数	回
	実施対象者	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請者以外 （住所）..... （氏名）..... （申請者との続柄）.....

※利用を中止する場合は、利用期間を利用変更申請日までとしてください。

(第5号様式)

大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等利用変更決定通知書

大市民第 号
年 月 日

様

大阪市長

印

年 月 日付で申請のありました、大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等の利用内容の変更につきましては、次のとおり決定しましたので、通知します。

- 1 (1) ホームヘルプサービス 配食サービス 法律相談 について、
次のとおり変更します。

利用項目		変更後の内容
ホームヘルプ サービス	利用期間	年 月 日から 年 月 日まで
	利用上限時間	時間 (1回当たり 時間まで)
	実施対象者 (派遣先)	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 申請者以外 (住所) (氏名)
配食サービス	利用期間	年 月 日から 年 月 日まで
	利用上限日数	日 (1日当たり 食まで)
	実施対象者 (配達先)	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ (申請者含む計 名) <input type="checkbox"/> 申請者以外 (住所) (氏名) (計 名)

法律相談	利用上限回数	回
	実施対象者	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ
		<input type="checkbox"/> 申請者以外 (住所) (氏名)

1 (2) ホームヘルプサービス 配食サービス 法律相談 について、
変更しません。

変更しない理由：

2 ホームヘルプサービス 配食サービス 法律相談 について、

中止します。

(第6号様式)

大市民第 号
年 月 日

様

大阪市長

印

大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等利用決定取消通知書

年 月 日付け大市民第 号にて利用決定した大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等については、次のとおり利用決定を取り消したので、大阪市犯罪被害者等日常生活支援事業等実施要綱第17条第3項の規定により通知します。

1 取消しの内容

2 取消しの理由